

東北地域におけるデータセンター適地性についての調査

2025年4月

 **株式会社日本政策投資銀行**
東北支店

東北地域におけるデータセンター（DC）の展開可能性を検討

世界的なデータ利用増に伴い、DCの需要は増加している

- 近年のAIの普及やデジタルトランスフォーメーションを受け、データ処理等のためのDC需要が飛躍的に高まっている。

国内のDCは都市圏に集中しており、地域分散が課題となっている

- 国内ではデータ処理需要等の観点からDCの設置が東京・大阪に集中している状況。
- 全国各地におけるデータ利用の効率化、電力利用のひっ迫回避、災害時におけるレジリエンス強化等の観点から、DCの地域分散が課題となっている。

東北地方はDCの適地ではないか？

- 国内では地域分散先の筆頭候補として北海道、九州が挙げられる。
- 一方、DCの立地要件等を踏まえると東北地方もDC適地として相応しいのではないか。

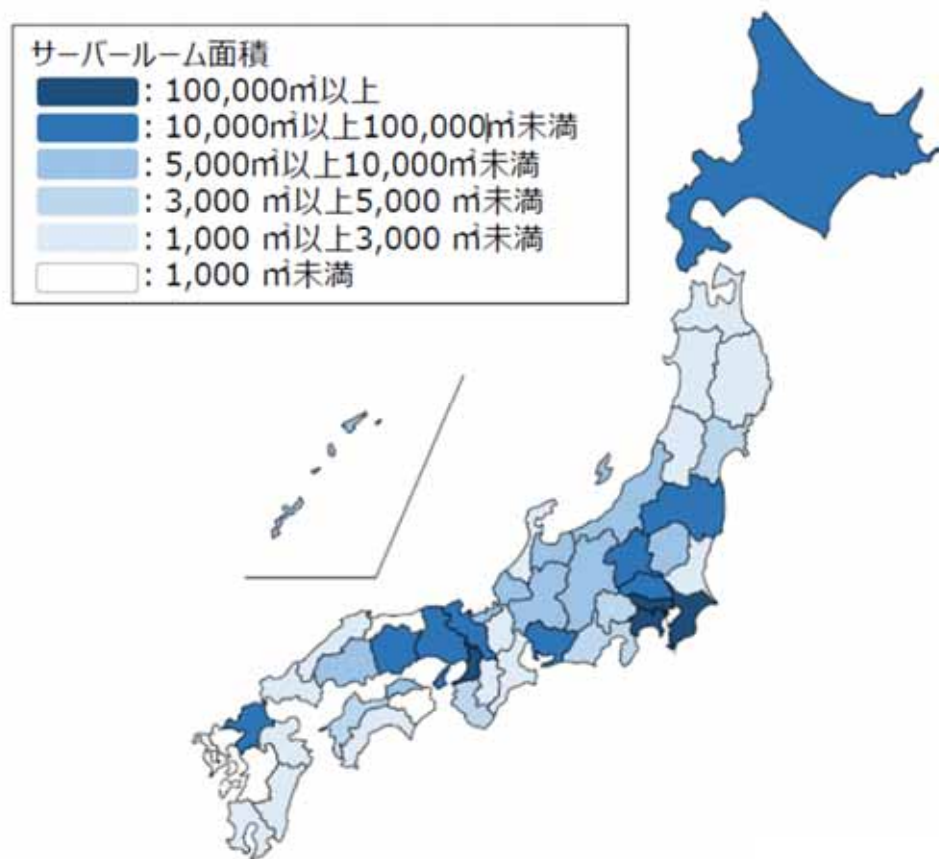
Section 1

国内及び東北地域におけるデータセンターの状況

1. 国内データセンターの立地状況

- 国内DCの立地状況について、少なくともサーバールームの面積において約150万㎡のDC（東京ドーム約30個分）が存在するが、その8割強が関東・関西に集中している。

DCの分布図



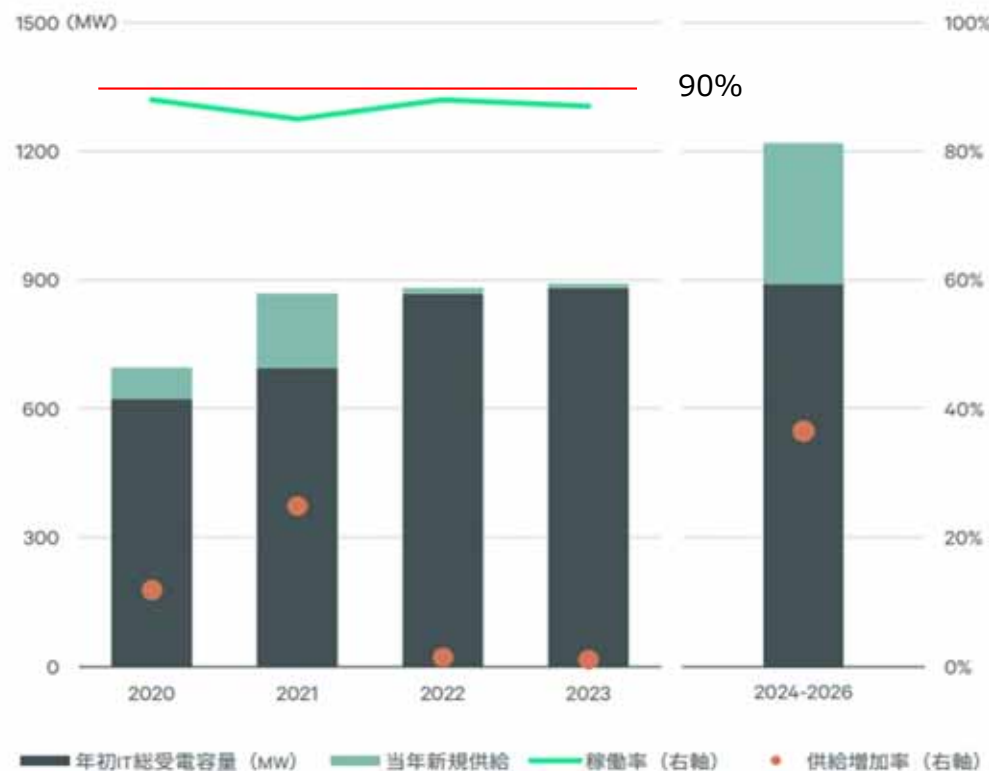
地域別のDC立地状況

	地域別DC立地面積/棟数（2023年）			
	面積（㎡）	割合	棟数（棟）	割合
北海道	17,290	1%	16	3%
東北	25,590	2%	40	8%
関東	1,070,450	64%	194	38%
中部	69,150	4%	78	15%
関西	411,550	24%	84	16%
中国/四国	37,920	2%	49	10%
九州/沖縄	47,960	3%	49	10%
合計	1,679,910	100%	510	100%

2. 大都市圏でのデータセンター需給バランスのひっ迫

- 首都圏における2023年末時点のDC平均稼働率は約87%と、新規ユーザー獲得停止の指標となる稼働率90%に迫っている。
- 2023年から2026年にかけて首都圏のDC容量は約1.4倍に増加する見通しだが、需要面においても機械学習や自動運転など様々な分野でデータ処理量・計算量が急速に増加していく見通しであり、首都圏のみでのDC整備には限界がある。

首都圏におけるDCの需給バランス



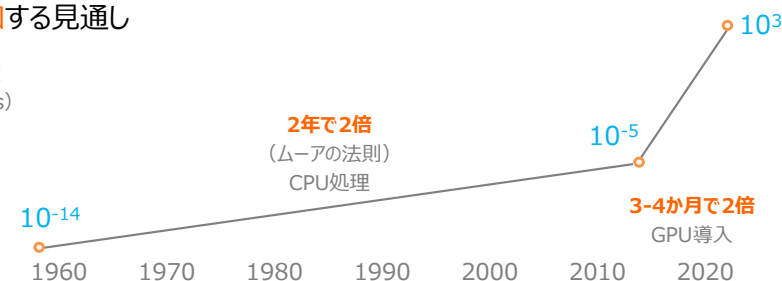
※自用のDCを除く、キャリアニュートラルなDCが対象。

データ処理量・計算量の急速な増加

機械学習

- 機械学習で用いられる計算量は大きく増加しており、今後も生成AIの進化に伴い更に増加する見通し

必要となる計算量
(Petaflop/s-days)



自動運転

- 今後の高速運転に向けて爆発的に要求処理量が増加する見通し
- 全国各地で自動運転が実証されるため、DCを各エリアに立地させる必要がある

要求処理量
(日当たり)



3. データセンターの地域分散に向けた国内の検討状況

- 経済産業省・総務省は、デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合において、脱炭素電源活用の観点に加え、レジリエンス強化や国際的なデータ流通のハブとしての機能強化等の観点から、**北海道や九州**への地域分散を促進する方針を示している。
- しかし、デジタルインフラを取り巻く環境の急速な変化を踏まえると、北海道や九州等の第三極のみならず、**各地方において、分散型DCなどによる計算資源の整備が求められる。**

デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合 中間とりまとめ2.0

デジタルインフラを取り巻く状況、環境変化

- 国内DCの8割超は東京圏・大阪圏に集中。国際海底ケーブル陸揚局は房総半島・志摩半島に集中
- AI・量子コンピュータなど**次世代の計算基盤・システムを巡る技術の進展**
- 国内各地域のデジタル実装とデータ処理需要に応じた**デジタルインフラの整備の必要性**
- 国際情勢の変化などに伴い、**アジアにおける日本のDC適地としての位置づけの高まり**
- DCにおける**脱炭素電力の確保やGX推進の必要性の高まり**

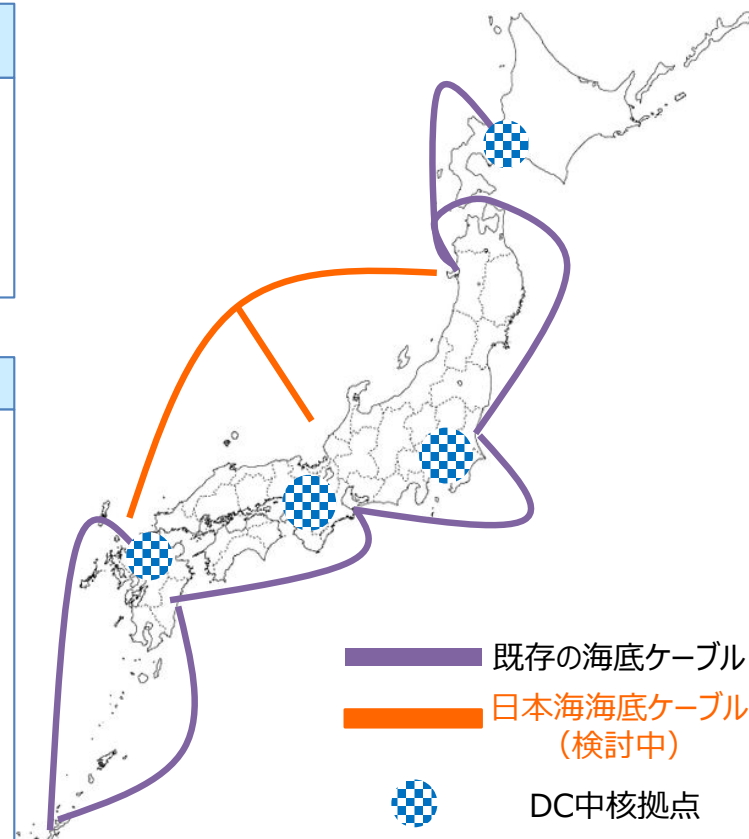
デジタルインフラ整備の方向性

DC中核拠点の整備

- **大規模自然災害への備え**や、脱炭素電源の活用、北米やアジア太平洋を繋ぐ地理的な優位性を生かし、東京圏・大阪圏に加え、**北海道と九州を戦略的に中核都市として整備**
- 中核拠点の整備に向けた取組と連動して、国際海底ケーブルの多ルート化等、ハブ機能の強化を促進

地方での計算資源の整備

- **遅延が許容される用途に利用されるDCについて、脱炭素電源の活用を含め地方の適地に分散立地**
- データが発生する場所付近にMECを配置。MECで処理されるデータを統合して情報処理を行うDCを地域レベルで配置
- 2030年頃に実用化が見込まれるオール光ネットワーク（IOWN）の活用も視野に入れた、**データやエネルギーの「地産地消」の事業モデルを実現**



4. 東北地域におけるデータセンターの状況

- 東北地域におけるDCは、仙台（東北最大級都市圏）、白河（東京近郊）等の一部地域に限られる。
- 北東北でも過去にDC運営事例があるが、需要確保に苦戦し、経営難となった経緯がある。

東北地域のDC事例



- 東北地域の主要DCとしては、2011年開設の仙台中央DC（東北インテリジェント通信）、2018年開設のIDCフロンティア福島白河第5DC（Yahoo Japan）の他、仙台にNTT東日本開設のDC等が存在。
- 仙台中央DCは2020年に増床。同DCでは、2020年10月よりインターネットエクスチェンジ（IX）サービスを開始。IX事業を展開するソフトバンク系のBBIXがBBIX仙台センターを開設しIXコネクサービスLineを提供しており、急増する顧客の通信需要や親会社を含むグループ内通信需要にも対応。
- IDCフロンティア福島白河DCはヤフーが保有するDCである。2018年に第5棟が竣工、スペックとしてはAI向けGPUサーバーに対応可能な数少ない国内DCである。（5棟で3,320ラック、収容能力サーバー16万5,000台以上、電力供給は1ラック最大30kVAに対応。）
- 2015年に青森県六ヶ所村にてDCを開設した青い森クラウドベースは冷涼な気候を生かした省エネ・省電力DCを運営を行うも、利用者の確保が難航し、2020年に民事再生。
- 2022年にデータセンター地方拠点整備事業費補助金（データセンター事業実施可能性調査）第2次採択で秋田市が採択され、調査を実施。
- 足元では、福島県大熊町等で新規DC建設が進む。

5. 東北地域のデータセンター需要（過去調査事例）

- インプレス社実施の調査では、全国のITインフラ利用企業等の、東北地域でのDC採用検討状況は0%（2020～2022年の間）
- 秋田市内の2カ所の工業団地におけるDC需要調査では、進出可能性ありと回答した事業者は20社中0社。DC利用の需要が確認できないこと、通信環境が良くないことなどが回答理由として挙げられた。

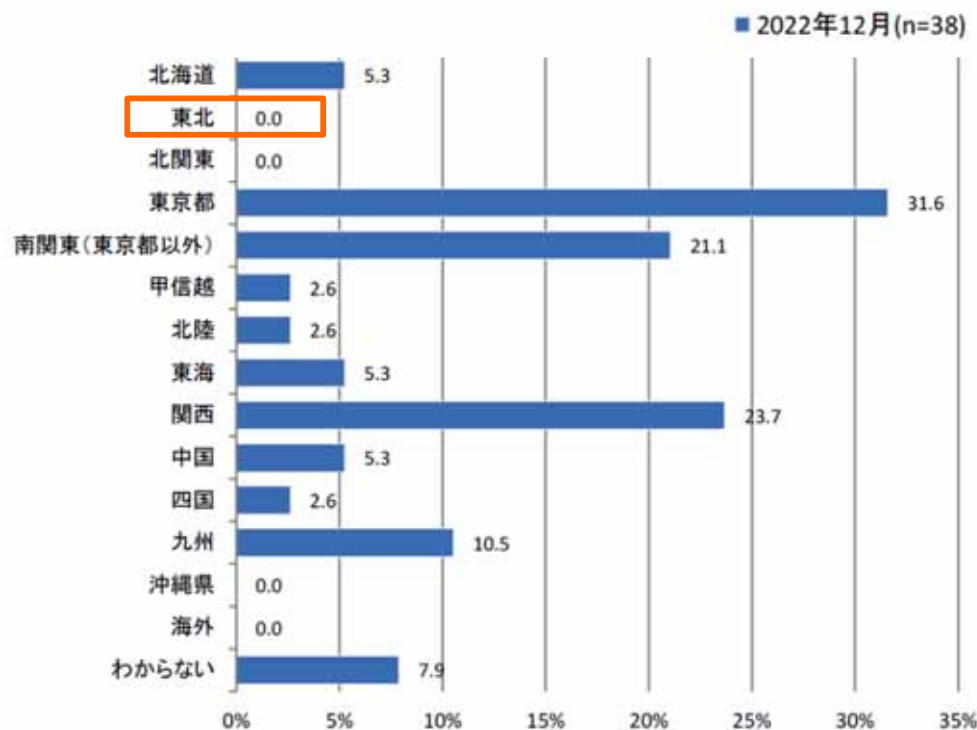
DC利用企業が採用・検討したDCの地域

調査会社：(株)インプレス インプレス総合研究所

調査期間：2022/11/28～12/9

対象会社：全国のITインフラ利用企業、SIer等の担当者170名

※ITサービス業24.1%、製造業27.6%、非製造業48.2%



秋田市工業団地へのDC進出可能性

調査会社：CBRE、秋田市

調査時期：2022年度

対象会社：国内外のクラウド事業者やDC専用事業者、SIer、通信事業者等20社

対象地域：七曲臨空港工業団地、下新城地区工業団地整備予定地

進出可能性あり：0社、進出可能性なし：19社、言及なし：1社

回答理由

- ✓ 現状、**需要**が確認できないため
- ✓ 東京・大阪圏しか検討していないため
- ✓ **通信環境**が良くないため

検討に必要な条件

- ✓ 需要があること
- ✓ 九州－秋田ルート of 海底ケーブル実現
- ✓ 通信環境の改善

6. 東北地域におけるデータセンター需要の可能性

- DC関連の有識者からは、レイテンシーなどの要件が緩和される学術研究・AI学習向けのDCや、地方で特に今後需要が見込まれる自動運転等のためのDCについて、東北地域を含む地方で需要が生じ得るのではないかと意見があった。
- 一方、DCの保守管理や緊急時の対応のための人材確保・アクセス性の観点で懸念の声も存在した。

有識者及び東北地域事業者の声



有識者A

都市型DC用地が枯渇しており、地方型DCへのシフトが必至となる中で、東北地域でDCを建設する可能性もゼロではない

レイテンシー等の要件が緩和され得るTier2,3にターゲットを絞り、低価格のDCを提供できれば需要は生じるのではないかと



有識者B

人口減少が顕著な地方においては、今後より一層自動運転の重要性が高まると考えられる。自動運転においてはレイテンシーが重要視されることから、地方での自動運転向けのDC需要は生じ得る

DCは保守管理の観点でアクセスの良さが重要となる。東京を起点とする場合、新幹線移動が前提となる東北地域でどれだけ需要が生まれるかは不明



通信関連事業者



システム事業者

低価格のバックアップ用DCは、BCP対策費用を抑えたいメーカーの需要があるのではないかと

東北地域における土地活用、雇用維持などの課題に対して、DC誘致による解決の期待はあるのではないかと

- 需要が生じ得る用途：レイテンシーなどの要件が緩和される学術研究・AI学習向け、バックアップ用。将来的には自動運転向けも。
- 懸念されるポイント：DCの保守管理・緊急時の対応の観点で、技術者が集積する首都圏からの距離

Section 2

東北地域の特徴を踏まえたデータセンターの適地性

1. データセンター適地性の概観

- 現状では、東北地域のDC進出実績は多くなく、DC事業者等の進出意欲も低い状況。
- 一方、有識者ヒアリング等では東北地域の特徴を踏まえたDC展開の可能性についても示唆が為された。
- 立地条件及びコスト面から東北地域におけるDC適地の可能性を検証することとしたい。

現状	DC事業者等の進出実績・計画、 進出意欲	(本レポートp.6-8) ・DCの利用需要、通信環境の整備状況等から現状の進出意欲は低い ・一方、研究開発やバックアップ用途等の需要取り込みの可能性についての示唆あり
立地条件	大都市からの距離	レイテンシー、人材確保や首都圏からのアクセス性など保守管理にかかる利便性
	電力	地域における電力需給の状況、複数系統の送電整備等
	通信ネットワーク	海底ケーブル陸揚げ局やIXとの近接性、通信経路の冗長性確保
	主な自然災害リスク	地震、水害などの自然災害発生リスク
コスト	CAPEX	イニシャルコスト（主要な項目としては土地、建物、設備）
	OPEX	ランニングコスト（設備の維持更新やDC運営に係る人件費等）
	電力コスト	IT機器の稼働に必要な電力の他、設備の冷却に必要な電力

2. データセンター適地性（立地条件）

- DC運営適地の検討にあたっては、需要、安定稼働性の確保、コストの低減が重要な要素となる。
- 上記の要素を踏まえた立地条件として、大都市からの距離、電力の供給安定性、通信環境、自然災害リスク等に分類される。
- これらの条件を満たす好立地エリアにはDC適地となる可能性がある。

DCの立地条件の考え方

DC運営に求められる主な観点		検討項目	求められる立地要件
需要	大都市/通信の要所との距離	大都市との近さ	➢ データの送受信に係る遅延（レイテンシ）の低減 ➢ DCの保守等に係る人材確保、アクセス性
安定稼働	システム評価基準（RASIS） ・信頼性：故障のしにくさ ・可用性：稼働率の高さ ・保守性：復旧のしやすさ ・保全性：データ障害時の影響 ・機密性：不正アクセスのしにくさ	電力	➢ 標準電圧6万ボルト以上の特別高圧での系統接続 ➢ 複数の系統引き込み等による安定供給 ➢ 安価な調達価格 ➢ 再エネ導入等によるCO2排出量の削減
コスト	イニシャルコスト （土地代、建設費、固定資産税等） ランニングコスト （電力代、人件費、保守費用等）	通信ネットワーク	➢ 高品質な光ファイバー等の通信インフラ（複数回線） ➢ 海底ケーブルの陸揚げ局との距離 ➢ 通信需要の中心地となるインターネットエクスチェンジ（IX）との距離
		自然災害リスク	➢ 自然災害（地震・津波・台風等）に強い地理的特徴を有する

3. データセンター適地性（立地条件・大都市からの距離）

- 東北は東京から180km～580km程度の距離に所在し、リアルタイム処理が必要なDCの適地性（都心50km圏内）は満たさない。
- 一方、研究開発やバックアップ用途、昨今需要が急増する機械学習等はレイテンシへの許容度が大きく、地方都市も適地となる可能性がある。また、将来的な自動運転の普及のためには各地域のDC設置が必要となる。
- 人材について、建物・設備保守管理の担い手は少なくないが、ネットワークを担う技術者は事業者との連携等の確保の手立てが重要。

大都市からの距離



データ処理方法に基づくDCの分類

リアルタイム処理	レイテンシに対する許容度が小さく、需要地近郊にDCを設置する必要	
	金融 ➢ マーケットデータをリアルタイムで解析し、瞬時の取引判断を下す	B to C ➢ ヘルスケア ➢ エンターテイメント（ゲーム等）
バッチ処理	自動運転 ➢ センサーやカメラの映像を瞬時に解析し、適切な制御を行うもの ➢ 今後の高速運転に向けて爆発的に要求処理量が増加する見通し ➢ 全国各地で自動運転が実証されるため、DCを各エリアに立地させる必要	
	レイテンシに対する許容度が大きく、DC立地先はあまり制限されない	
バッチ処理	研究開発・データ分析 ➢ データセットから価値のある情報を抽出するプロセス	バックアップとリカバリー ➢ 元データ損失等のリカバリーに向けた定期的なバックアップ
	機械学習 ➢ 学習データを通じてタスクの達成方法を学習するアルゴリズムの構築 ➢ 機械学習による計算量は生成AIの進化に伴い更に増加する見通し。	

DC関連人材の集積状況

	建物	設備		(2023年・人)
地域	電気工事従事者	電気・電子・電気通信技術者（通信技術者を除く）	その他の情報処理・通信技術者	計
全国	200,650	361,000	240,900	802,550
北海道	9,860	6,380	2,600	18,840
東北	17,550	20,560	6,200	44,310
関東	43,460	191,680	137,200	372,340
中部	45,370	48,900	26,200	120,470
関西	43,170	50,880	33,880	127,930
中国 四国	17,830	18,580	12,880	49,290
九州 沖縄	23,420	24,020	21,930	69,370

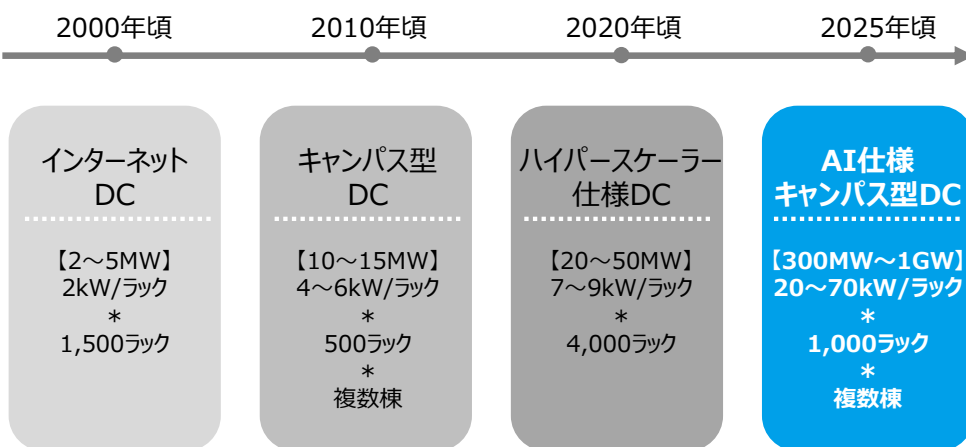
（出典）情報処理機構「デジタルライフラインの整備に向けたデジタルインフラの重要性」等を基に作成



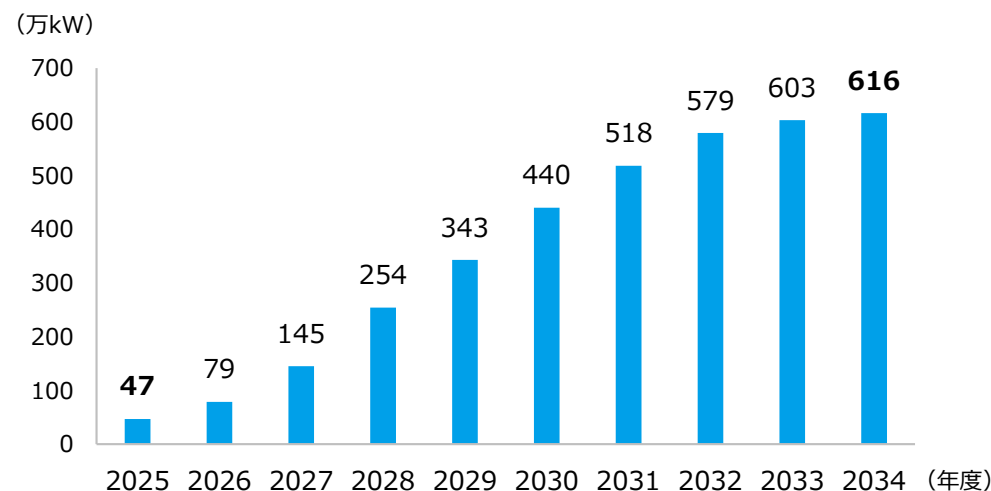
4. データセンター適地性（立地条件・電力）

- DC1基当たりの電力容量は年々増大傾向であり、今後は1基当たり300MW～1GW規模のAI用DCの増加が見込まれる。
- OCCTOの試算では、DXに伴い2034年度までにDCによって616万kWの電力需要が発生すると予想されている。
- 地域における電力供給状況は、DCの展開可能性や安定稼働のための重要な論点となることから注視する必要がある。

DC1基当たりの電力容量の推移



DCの新增設に伴う最大需要電力の増加



地域別電力供給状況

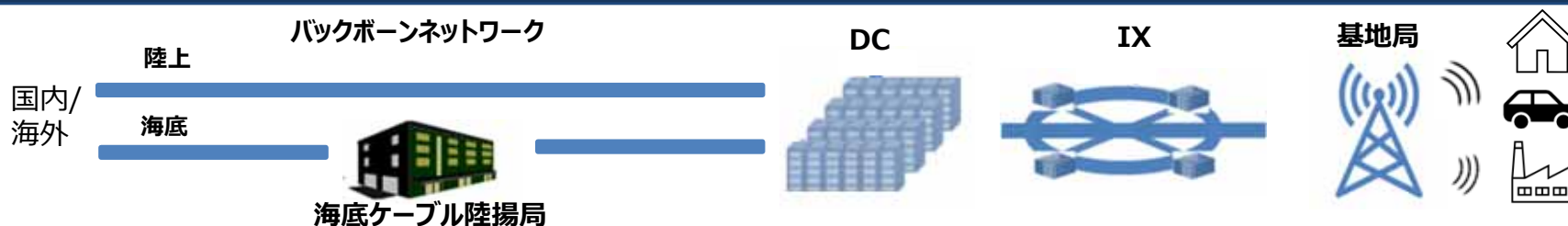
供給地域	(万kW)									
	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
2024年2月の供給力	587	1,545	5,715	2,639	602	2,806	1,211	545	1,719	162
2025年2月の供給力	625	1,610	5,951	2,717	594	2,812	1,207	631	1,801	160

※1 計画外停止率や連携線活用の考慮後の供給力

5. データセンター適地性（立地条件・通信）

- 国内外のデータ通信網は、陸上及び海底におけるバックボーンネットワークが各地のDC、インターネットエクスチェンジなどを結んでいる。
- 通信網は東京、大阪等の大都市圏を中心に構築されており、地方部は通信速度や冗長性確保の観点で課題を有する。
- 東北地方では、宮城及び秋田に海底ケーブル陸揚げ局が存在する他、仙台が通信事業者の拠点となっている。足元では海底における石狩-秋田ルートを増設、ミッシングリンクとして注目される秋田・九州間ケーブルの整備予定等により冗長性が確保される見込み。

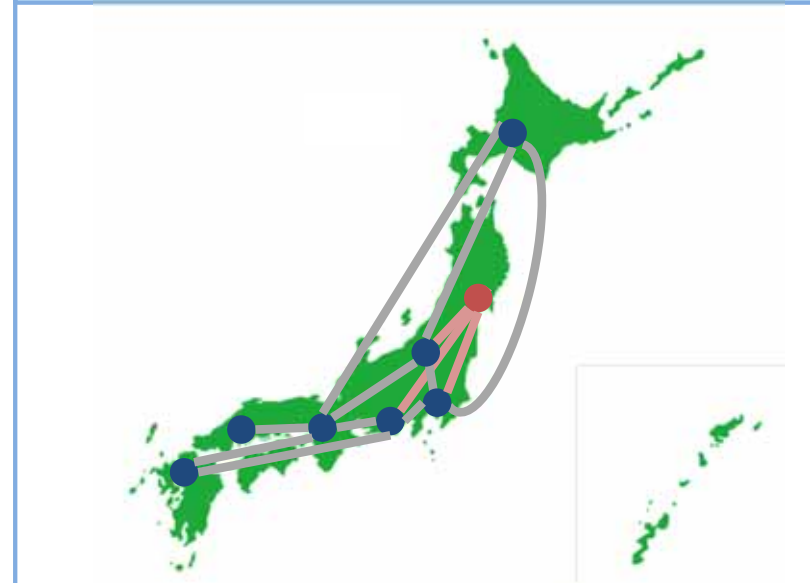
DC周辺を繋ぐネットワーク



日本周辺の海底ケーブル



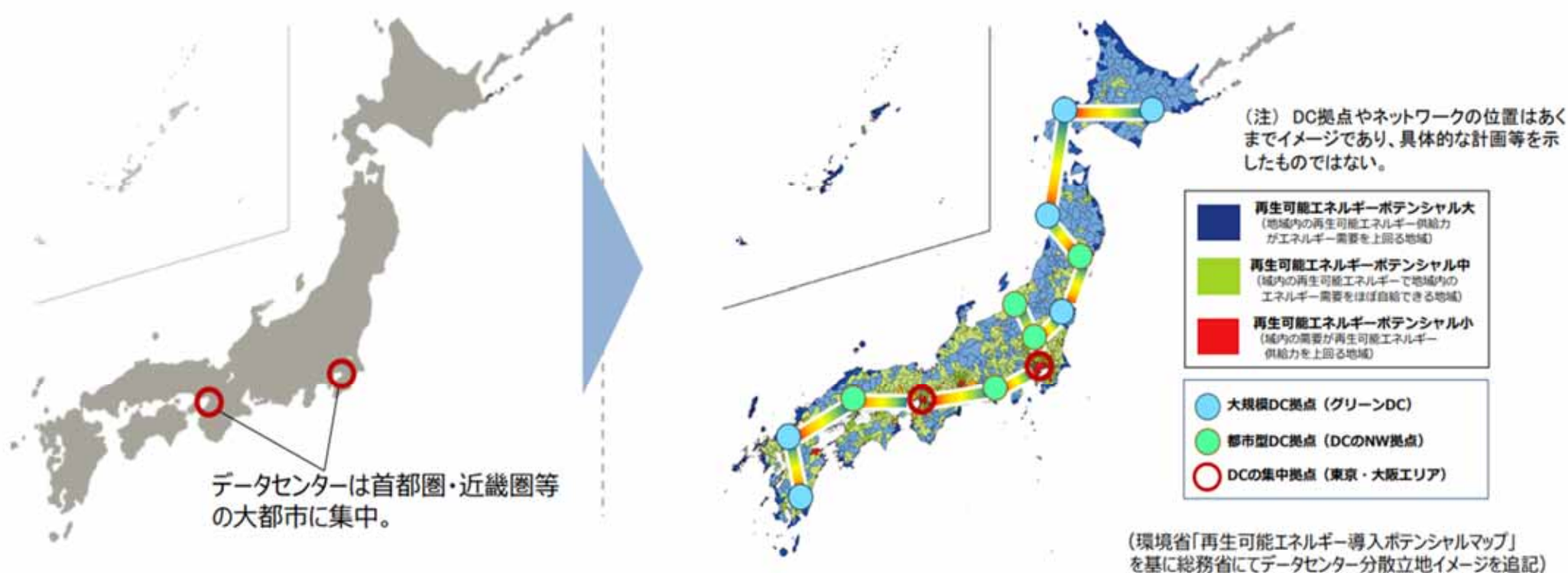
主要通信各社のバックボーンネットワーク



6. データセンター適地性（立地条件・通信）

- 総務省は、日本企業が強みを持つ光の高速通信技術を活かしたDC地方分散化を後押しする方針。
- NTTが開発を進めるIOWN（超大容量・超低遅延・超低消費電力の光技術）はDC開発においても注目を集めており、大都市周辺に集中するDCの分散立地が可能になることが期待される。
- オール光技術によるネットワーク自体の省電力化に加え、DCによる電力消費の分散化・地産地消により、脱炭素の実現にも貢献。

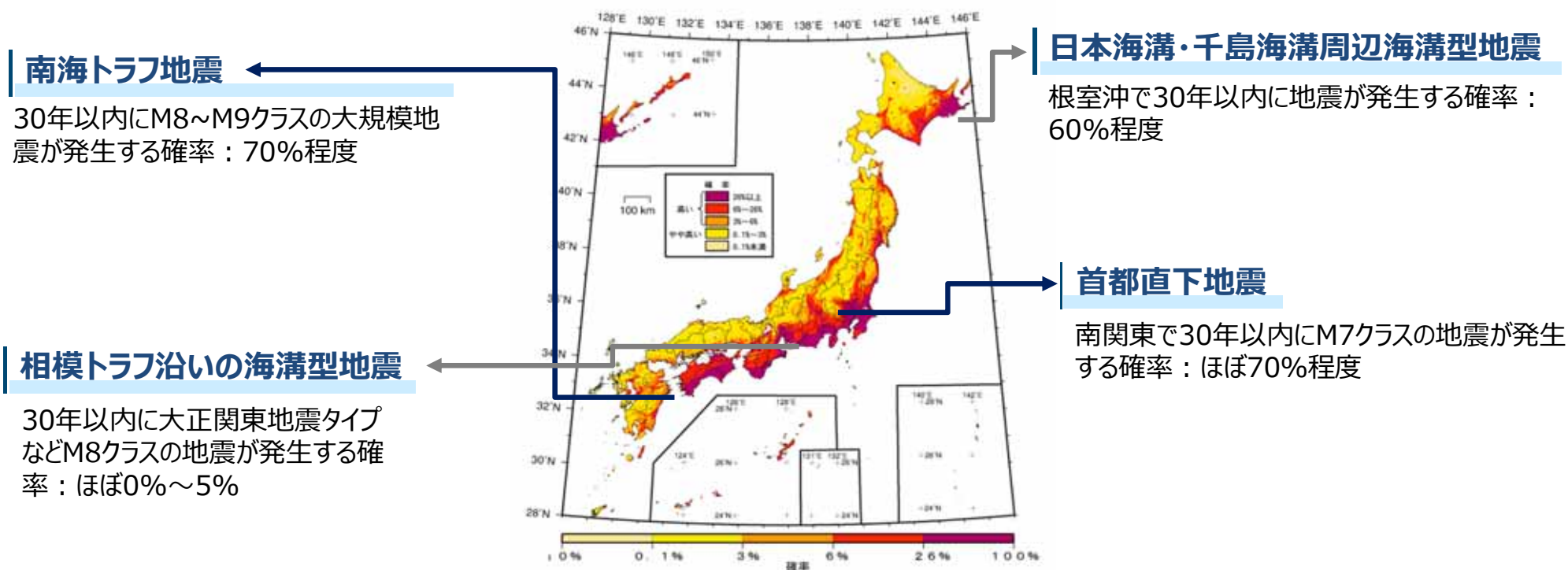
オール光ネットワークを活用したDCの分散立地（将来イメージ）



7. データセンター適地性（立地条件・自然災害）

- DCは、24時間365日、高い可用性を維持することが求められ、自然災害リスクはDC立地要件の中でも重要項目のひとつである。
- 東北地域は大型地震の発生確率は大きくないものの、水害や豪雪等による被害については留意する必要がある。

地震動予測地図（今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率）



その他留意すべき主な自然災害

台風・線状降水帯等

台風の通過地域は限られていたが、線状降水帯は全国で発生。

河川氾濫、高潮・津波

河川や海岸の近辺等

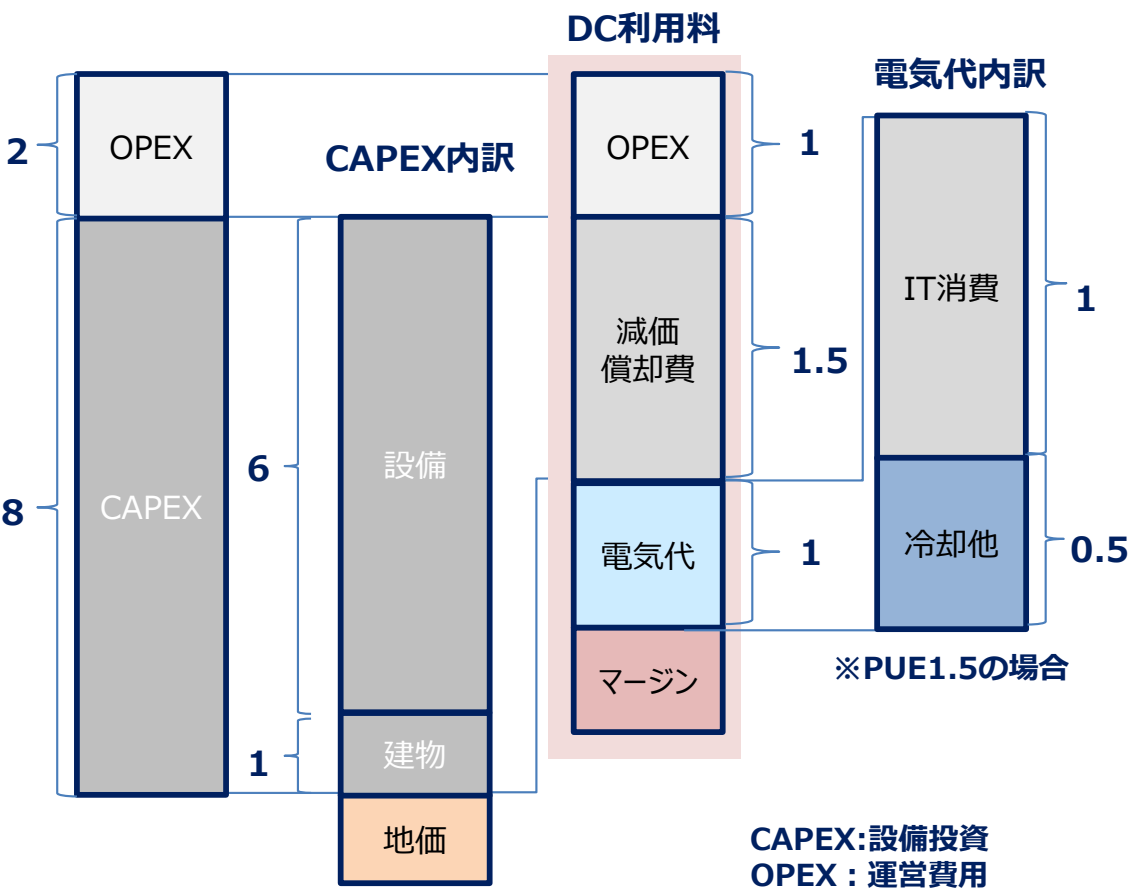
豪雪

施設が埋没しないように要対策

8. データセンター適地性（コスト）

- コスト面で地域差が出やすいのがイニシャルコスト（CAPEX）における地価、ランニングコストにおける電気代である。
- 東北地域は地価が他地域に比べて低く、イニシャルコストの低減に寄与しうる。また、冷涼な気候を生かした冷却システムの導入により、電気代総額を抑制できる可能性がある。

DCのコスト及び利用料の内訳イメージ（想定：30MW程度、20年程度の運用）



高圧・特別高圧の電気料金（2023年度時点、円/kWh）					
供給地域	北海道	東北	東京	中部	北陸
高圧	24.8	25.8	21.8	20.9	23.7
特別高圧	23.6	23.8	20.4	19.0	21.4
供給地域	関西	中国	四国	九州	沖縄
高圧	19.8	24.1	21.4	18.2	22.8
特別高圧	18.3	21.9	18.9	16.3	24.7

工業地平均価格 一例（2024年時点、円/㎡）		
【東北】 青森：12,900 岩手：12,600 宮城：27,000 秋田：6,500 山形：10,300 福島：13,300	【北海道】 ：15,900 【九州】 福岡：47,100 長崎：21,900 宮崎：13,200	【関東】 東京：327,200 千葉：90,700 茨城：22,400 【関西】 大阪：121,400

（出典）総務省「データセンター等のデジタルインフラ整備の現状と課題について」及び専門家意見を基に作成

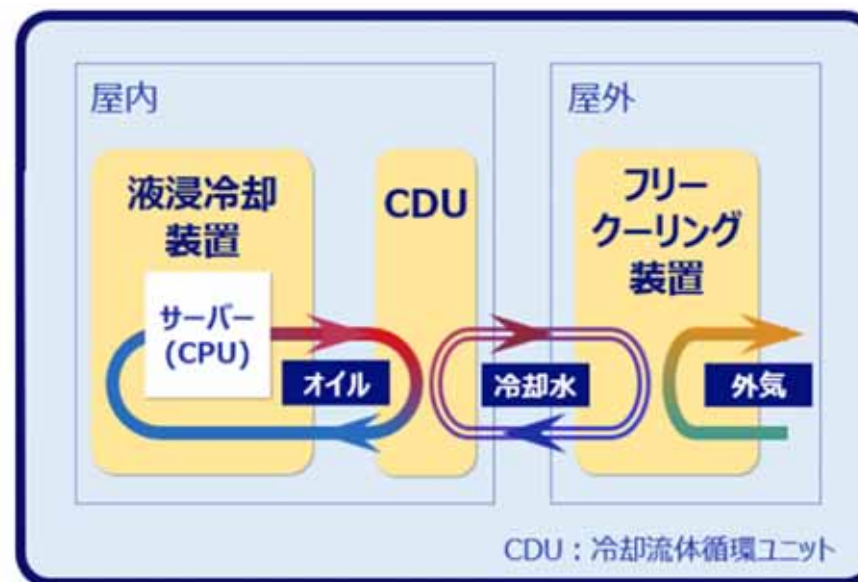
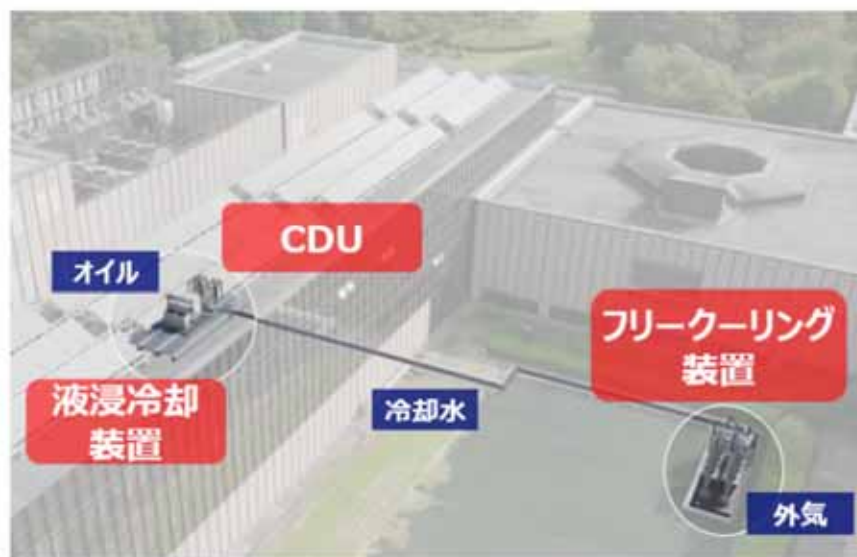
17 （出典）資源エネルギー庁「原子力に関する動向と課題・論点」
国土交通省「令和6年度都道府県地価調査 都道府県別・用途別平均価格」

9. データセンター適地性（コスト）

- DCに設置されるサーバは高性能化に伴い高発熱化しており、冷却機能の効率化とともに低コスト化の重要性が高まっている。
- DCの冷却装置として近年着目されている液浸冷却においても、外気温の低さは冷却コスト低減に繋がり、冷涼な気候はDCコストの低減に寄与することが期待される。

KDDI小山NIにおける液浸冷却装置およびフリークーリング装置（実証実験）

- KDDI、三菱重工業、NECネットエスアイは、液浸冷却装置の大規模構成での利用を想定した実証実験にて、冷却設備におけるティア4レベルでの安定稼働に成功。（PUE値1.05を達成）
- サーバ等のIT機器と液浸冷却装置をDC内に収容し、試験運用する実証を実施。最適化された外気空冷を行うフリークーリング装置を開発し、DCでの実装を想定した排熱処理能力の向上と省電力化を実現した（2023/3/6時点）



10. データセンター適地性のエリア比較

- 需要、立地条件、コストについて、DCの第三極として有力視される北海道・九州と比較。
- 東北地域は事業者の進出意欲が他と比べて非常に低いものの、他の有力地域と並ぶ適地性を有するものと考えられる。
- 特に大都市との距離、人材集積、地価の水準、冷涼な気候によるランニングコストの抑制可能性が強みとしてあげられる。

		東北	北海道	九州
需要	進出実績・計画	福島（ルティリア、Yahoo）、 仙台（NTT）等	苫小牧（ソフトバンク）、 石狩（セコム他）等	福岡、 北九州等
	事業者の進出意欲 （採用・検討割合）	0%	5.3%	10.5%
立地条件	大都市からの距離	（東京から）150～650km （大阪から）400～900km	（東京から）700km～1,100km （大阪から）850km～1,350km	（東京から）750～1,000km （大阪から）350～600km
	人材	44,310人	18,840人	69,370人
	電力供給力 （2025/2時点）	1,610万kW	625万kW	1,801万kW
	通信ネットワーク	・海底線陸揚局：秋田 陸上の冗長性に課題	・海底線陸揚局：石狩 陸上・海底の冗長性に課題	・海底線陸揚局：福岡/宮崎
	主な自然災害リスク	水害、豪雪	地震、豪雪	地震、水害
コスト	イニシャルコスト （地価）	宮城：27千円/㎡ その他：7-13千円/㎡	16千円/㎡	福岡：47千円/㎡、 鹿児島39千円/㎡ その他：13-22千円/㎡
	ランニングコスト	気候、雪等によりPUE低減可能 PUE1.2台～	気候、雪等によりPUE低減可能 PUE1.1台～	温暖な気候 PUE1.3台～
	電力コスト （特別高圧）	20～25円/kWh	20～25円/kWh	15～20円/kWh

11. 東北におけるデータセンターの想定需要層

- 大都市からの距離を踏まえると、東北のDCはオンラインゲーム～バックアップまで広範な用途で活用できる可能性
- Tier1-3相当の人材/電力/ネットワークインフラを整備しつつ、地理特性を生かしコスト競争力を高めることが重要

求められる機能水準と運営・用途のイメージ						
レイテンシー 許容度	用途	Tierイメージ**	運営	容量	可用性	価格帯
低 ~1mm秒 九州-大阪 (4-6)* 東北-東京 (2-7)*	金融決済 自動運転 スマート工場	Tier4	クラウド事業者 (大手テック)	100MW~	99.995%	約2,000円/時
北海道-東京 (7-11)* ~15mm秒	オンラインゲーム オンライン会議	Tier3	通信キャリア 大手SIer SIer			
~30mm秒 高 50mm秒~	他SaaS 動画/音楽視聴 企業R&D 学術研究 バックアップ	Tier1-2	スタートアップ	~5MW	99.5%	約500円/時

*光ファイバー（20万km/秒）を前提とした伝搬遅延（mm秒）

20

**Tier分類の参考はUptime InstituteのTier Standard

12. 東北地域における直近事例

- 足許では、原発事故で一時避難地域となった原発周辺の被災地でAI向けDCの開設が相次いでいる。
- AI搭載の最先端半導体を導入し、被災地で設置が進む再エネ電力を活かして環境負荷の少ない情報拠点が目指される。
- 地元自治体からは、IT関連の人材育成や産業育成を期待する声が寄せられる。

福島県大熊町（RUTILEA）

- ・ (株)RUTILEA（京都市）のDCが2024/9に福島県大熊町で竣工
- ・ 建設場所は、原発事故で2年前まで避難指示が出されていた地域
- ・ 経済産業省の自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用する他、増資と借入で計86億円を調達し、米NVIDIAの先端半導体等を導入
- ・ (株)RUTILEAの100%子会社(株)AI福島（大熊町）がDCを運用



企業概要

企業名：(株)RUTILEA
創業：2018年8月
所在地：京都府京都市中京区
代表取締役社長：矢野 貴文
事業：AI開発プラットフォーム事業等

福島県葛尾村（ORENDA WORLD）

- ・ (株)ORENDA WORLD（東京都港区）は福島県葛尾村でのDC建設計画を進め、2026年1月以降に竣工、同年3月に稼働を予定
- ・ 最新鋭の半導体を100台搭載したAIコンピューターを導入し、産官学連携のためのラボを併設する計画
- ・ RUTILEAと同様に経済産業省の補助金を活用
- ・ 当社は、福島大学地域未来デザインセンター及び葛尾村と三者連携協定を締結。AIコンピュータと教育システムをはじめとした連携により、福島の実未来の一部を担う様々な取り組みを行う計画



企業概要

企業名：(株)ORENDA WORLD
創業：2015年7月
所在地：東京都港区北青山
代表取締役：澁谷 陽史
事業：AI開発、デジタルツイン事業等

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 東北支店 業務第一課・第二課

田野崎 大地



TEL: 022-227-8185



FAX: 022-261-6383

原田 里穂



TEL: 022-227-8184



FAX: 022-261-6383

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。